

2011. 10.

(主な内容)

- 第4回若者の教育とキャリア形成に関する調査について..... 1
- 飲み物に関する世論調査..... 6
- 告知板..... 8

中央調査報

■ 第4回 若者の教育とキャリア形成に関する調査について

平塚 眞樹(法政大学社会学部教授)

「若者の教育とキャリア形成に関する調査」は、若者の学校から仕事への移行過程に関する今日の状況と課題を明らかにすることを目的に、教育学・教育社会学・社会学などの研究者が共同で進めている調査である。すでに過去にも紹介を行っている(「中央調査報」No.612, No.625, No.637)が、本調査は、2007年4月1日現在で20歳の若者を対象に、学校から仕事への移行過程や、彼女らの生活、意識、人間関係等の変化の過程を追跡するパネル調査として毎年1回実施している。

これまで、2007年の10月から12月に第1回調査、2008年、2009年、2010年の同時期にそれぞれ第2回、第3回、第4回調査が実施された。今回は、第4回調査の概要と分析結果の一部を紹介したい。

1. 調査実施・回収状況の概要

第4回調査は、第3回調査の時点ですでに次回以降の調査には参加できないという意味を表明した者などを除いた、1,112名を対象として実施した。本調査は2007年4月1日現在で20歳の若者を対象にしているため、第4回調査実施時点では23～24歳の若者が調査対象となっている。郵送による質問紙配布・調査員による訪問回収という方法をとったが、調査票の回収数は1009票であり、対象者に対する回収率は90.7%と、想定していた目標を上回る回答が得られた。

本調査の回答率は(*沖縄データにウェイト済)、1年目調査の回答者数1374人を100.0%とすると、2年目調査で80.7%、3年目調査で70.4%、4年目調査では62.7%と徐々に低減しているが、毎回の対象者数に対する回収率は、2年目：83.5%、3年目：86.2%、4年目：90.7%と、むしろ徐々に上昇している。片山(2011)によれば、これまで実施された他の類似調査と対比す

ると、本調査の回答率は総じて良好であり、また脱落者の偏りについても、一人暮らしの回答者が脱落する傾向にあるものの、総じて偏りが少ないデータとなっている。とはいえ昨年度の本報告に記した、中卒者・高校中退者、男性非正規雇用者、「暮らし向きが苦しい」と回答した者など、社会的に不利な立場にある回答者の脱落傾向について、なお注意深く見続ける必要がある。いずれにしても、本調査のデータ回収の総じて良好な経過は、ひとえに調査実施された中央調査社関係者、同調査員の方々のご尽力によるものと、研究グループ一同、深く感謝申し上げている。

*なお、本調査で用いているサンプルは、第1回調査実施時に性別・地域・都市規模を組み合わせた層化二段階無作為抽出法によって得られたものであるが、サンプリングを行う際、よりその状況を詳細に分析する目的から、沖縄県のみ他の地区よりも多くサンプルを抽出している。その

ため分析に際しては、第1回調査時に沖縄在住であった者に対し人口分布比に従うようにウェイトをかけてサンプル数を調整している。以下の分析も、この「沖縄ウェイト」で調整した868サンプルのデータを用いて得られたものである。

2. 第4回調査結果の概要

(1) 回答者の現在の状況

第4回調査回答者の現在の現状について、図1に示した。回答者全体では、「働いている」人が79.2%と多くを占めているが、第2回調査では「働いている」人の割合は43%だったことから、この2年間で多くの回答者が（主に四年制大学と想定される）学校を卒業し、働き始めたと考えられる。4年目調査で「在学中」との回答者の割合は11.9%で、そのほとんどが大学か大学院、半分近くは大学院に在籍しているようである。なお、男女差に関しては、男性の方が女性よりも「在学中」の者の割合が高い。

図1 性別、回答者の現在の状況

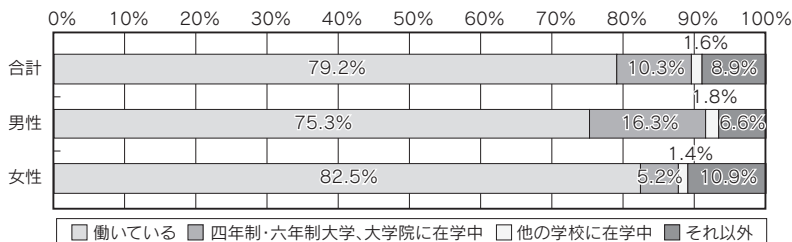


図2 現在の就労の状況

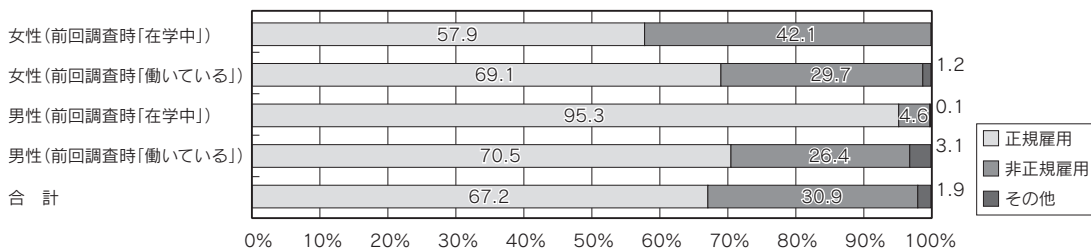
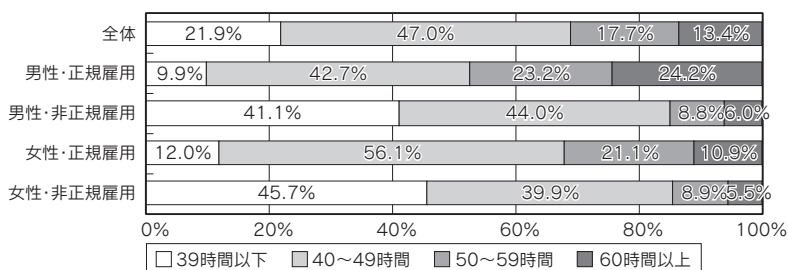


図3 雇用形態別・性別、週当たりの労働時間



(2) 就労者の状況

現在「働いている」人に目を向けたい。

「働き方」についてみると、「正社員・正職員」（正規雇用）の割合は、回答者全体のうち67.2%であり、30.9%の人は「アルバイト」や「派遣社員」などの非正規雇用者で就労している。現在「働いている」人のうち、前回「在学中」であった人（現在「働いている」人のうち約7%）についてみると、男性の場合には95.3%、女性の場合には57.9%が正規雇用として働いており、ここには男女間の顕著な差異がある。

次に労働時間に着目すると、男女とも正規雇用の方が非正規雇用よりも労働時間が長い者が多いが、前回調査同様に、非正規雇用であっても週40時間以上働いている者の割合は高く、非正規雇用男性の58.8%、女性の54.3%を占めている（図3）。週に50時間以上働いている場合も、男女とも15%近くおり、決して低いわけではない。

正規雇用者に着目すると、男性の正規雇用者では週に60時間以上働く者の割合が24.2%と特に高い。週に50時間以上働いている人に関しても、正規雇用者では男性で47.4%、女性では32.0%となっており、男女とも3割以上の人が該

当する状況にある。

前回調査と比較すると、多少の傾向であるが、男性の場合に正規雇用の長時間労働比率が一層高まり、非正規雇用の同比率が若干減じる変化がみられた。

(3) 健康状態

第4回調査では、前回調査から加えられた「健康状態」に関する設問が引きつづき設けられている。回答結果をみると、現在の健康状態について、回答者全体の48.5%の人が良好（「とてもよい」「まあよい」）と回答しており、36.1%が普通と回答している（図4）。これらの数値は前回調査よりいずれも微減している。（前回調査時に

図4 回答者の状況別、現在の健康状態

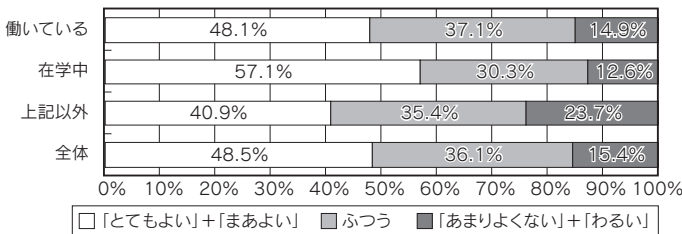


図5 回答者の状況別、現在の健康状態に関する具体的な症状

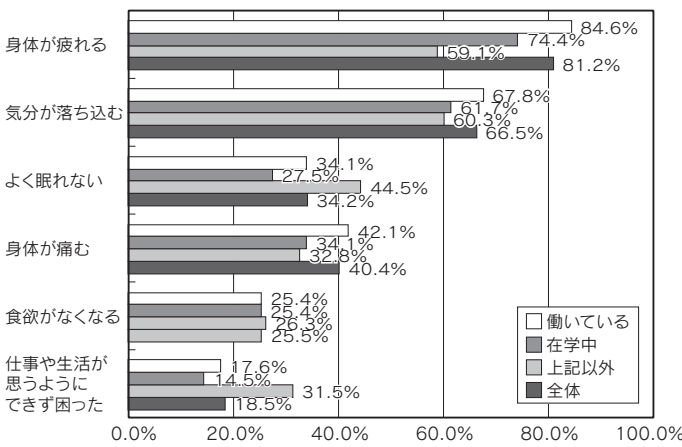
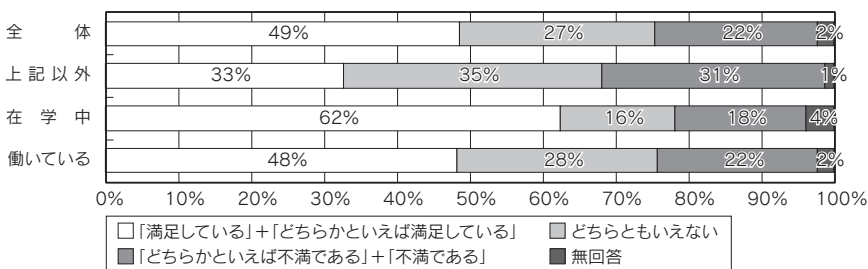


図6 現在の生活への満足度



は、49.9%が良好、36.8%が普通との回答)

現在の状況別にみると、在学中の人の健康状態が比較的良好（57.1%）で、就労・就学いずれもしていない人（「それ以外」の人）の健康状況が相対的に良くない傾向は前回同様であるが、その違いは縮まっている。（前回は、「在学中」の人の66.4%、「それ以外」の人の37.4%が、「良好」と回答している。）

また、健康上の具体的な症状としては、働いている人や在学中の人は「身体が疲れる」「気持ちが落ち込む」と回答する割合が高いが、就労・就学していない人については、「よく眠れない」や「仕事や生活が思うようにできず困った」といった回答割合が比較的高い（図5）。ただし、働

いている人の健康上の気になる症状は、前回調査よりいずれも微増しており、現在の状況による健康状態の違いは、この観点からも相対的に縮まっていることがわかる。

(4) 現在の生活への満足度

現在の生活全般に対する満足度については、「在学中」の人の満足度が相対的に高く、「働いている」人たちの満足度が平均値に近く、「それ以外」の人たちの満足度が比較的低いとの傾向は、前回までと同様である。しかしながら、「働いている」人たちの満足度が微減している一方で、「それ以外」の人たちの満足度が微増したために、全体の差異が縮まる傾向にある。これは、(3)で述べた「健康状態」に関する回答と同じ傾向を示している。

(5) 休日の過ごし方

休日の過ごし方に関する設問も引きつづき設けられたが、男女とも、前回調査同様に、身体を休めたり、テレビなどを観てくつろぐことが多い傾向がみてとれる(図7)。男女間では、女性の方が、他の人と買い物や飲食、映画などに出かける比率が多いのに対して、男性はゲームやインターネット、スポーツなどの活動を楽しむ傾向が、変わらず高い。

前回調査と対比すると、特に男性について、「身体を休める」「人と、買い物・飲食・映画など」「持ち帰り残業や仕事の付き合い」を挙げる場合が、いずれも前回より多少の増加をみせている。

(6) 政治意識

前回調査同様に、海外で実施された青少年調査で用いられている設問を参考にして、社会参画や政治に対する姿勢・価値観等、個々人の政治意識に関する項目を設けた。

政治や社会問題に対する関心は、前回同様に、男女とも、学校や地域、社会運動や労働組合と

いった「中範囲」の世界への参加や関心が総じて低く、選挙時の投票など「広範囲」や、逆に身近な世界といった「小範囲」への参加・関心の方が総じて高い傾向には違いがない。また男女別では、これも前回同様に、女性よりも男性のほうが全般的に高い関心・参加傾向にあるが、投票行動や自治的活動への参加意識については、男女差があまりみられない(図8)。

ただし、前回調査と対比すると、「学校や地域の自治的な活動への関心」については、男女とも微増しており、多少の変化が考えられる。(前回調査時には、男性21.6%、女性17.8%)

(7) 社会・政治に対する意識

最後に、若者が社会をどのようにとらえているのか、社会・政治への意識に関する項目について概観する。

前回調査と同様に、全般的に、政府や企業に対しては不満を抱いている者の割合が高く、また不満は総じて男性よりも女性で、より高い傾向にある。あらたに設けた「格差問題」への意識

図7 休日の過ごし方

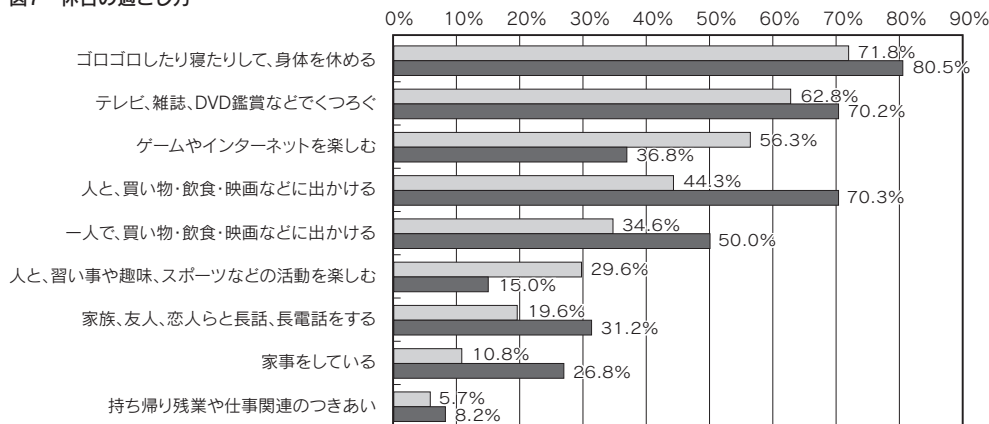


図8 性別、政治等に対する意識・関心

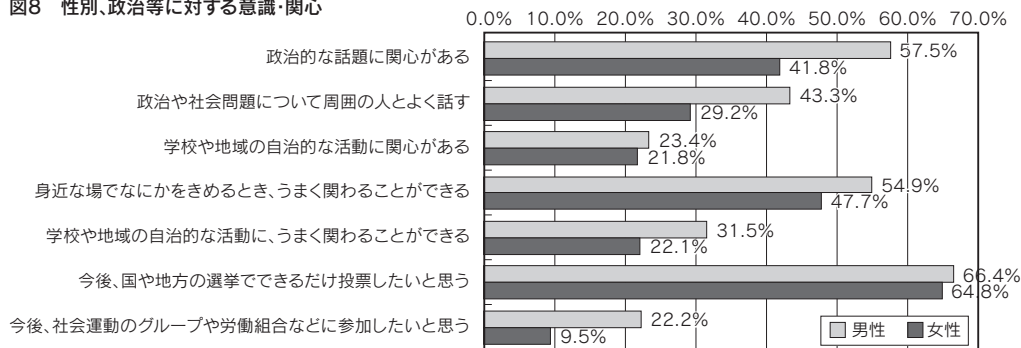


図9 社会・政治への意識(第4回調査)

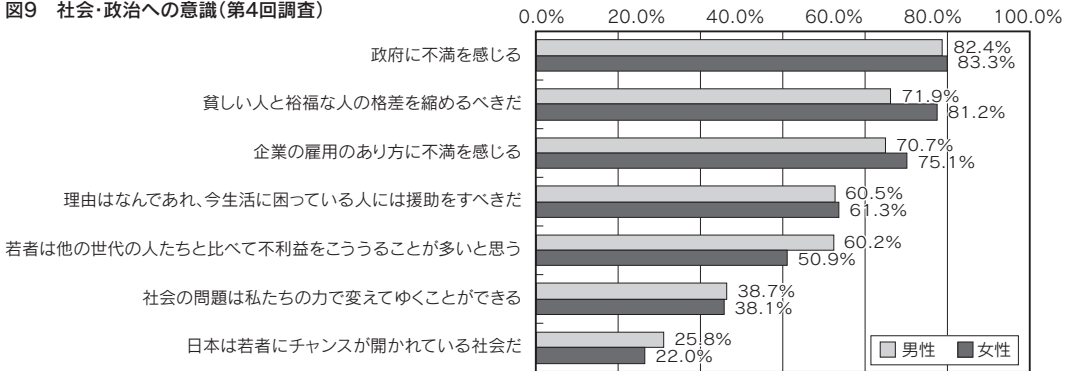
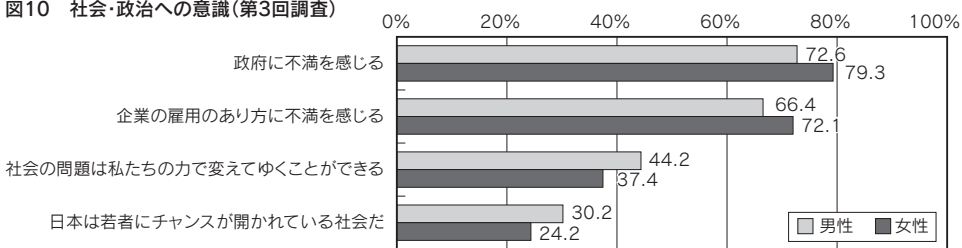


図10 社会・政治への意識(第3回調査)



についても、男女とも7割以上の高い比率で、また女性の方がより高く、格差を縮めるべきだと回答している(図9)。

他方で、やはり前回調査同様に、「社会の問題は私たちの力で変えてゆくことができる」「日本は若者にチャンスが開かれている社会だ」といった項目については、全体として肯定的回答率が低く、また男性よりも女性のほうが低い傾向にある。

前回調査結果を図10として示したが、前回からの変化は、企業・政府・社会のあり方への不満が前回より更に高まっているのに対して、「社会の問題は私たちの力で変えてゆくことができる」「日本は若者にチャンスが開かれている社会だ」といった項目への賛意がより減少していることである。不満は高じながら、自分たちの参加・関わりで社会が変わるとの信頼感はより減じるという状況が、回答者の間に一定の広がりを見せていることが推測される。

3. おわりに

以上、「若者の教育とキャリア形成に関する調査」の第4回調査について、調査の概要を紹介した。これまで4年間の調査を通じ、回答者・調査員のご協力で、大変貴重なデータが蓄積され

つつあり、今後更なる分析・考察を積み重ねていく社会的使命を痛感している。本調査は当初4年間の計画であったが、回答率の予想以上の高さ、および調査に対する国内外での社会的関心の高さ、更には研究継続の財政的条件を確保できたことから、更に一年継続して調査実施することとした。これまで調査にご協力いただいた回答者ならびに中央調査社の皆さまに、あらためて感謝の意を申し上げるとともに、次回調査にも是非ご協力をいただきたいと研究グループ一同あらためて願っている。

なお、第4回調査の調査結果については、ニューズレター第4号に概要を掲載した(<http://www.comp.tmu.ac.jp/ycsj2007/index.html>を参照)ほか、2011年8月に千葉大学で行われた日本教育学会大会において片山悠樹(名古屋商科大学)、藤田武志(日本女子大学)、相良武紀(和光高等学校・法政大学大学院)、西村貴之(首都大学東京)の4名が代表して報告を行っている。本稿は、ニューズレターならびにこれらの報告データをもとに作成したものである。

片山悠樹(2011)「若者の教育とキャリア形成に関する調査」4年目調査の概要と脱落サンプル」日本教育学会第70回大会報告

■ 飲み物に関する世論調査

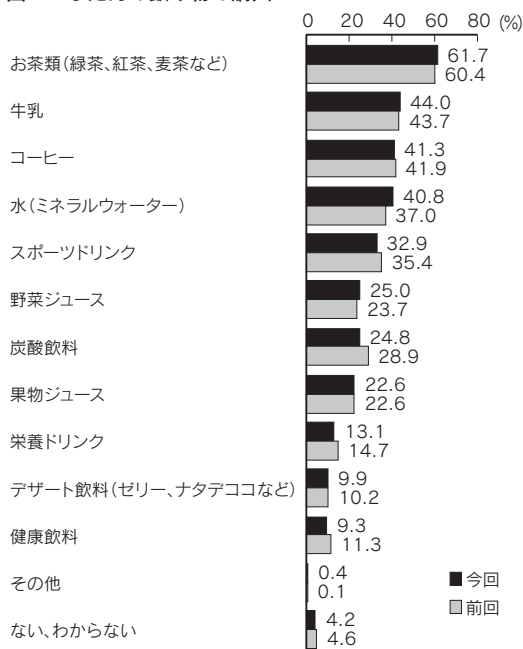
時事通信社では、2011年7月7日から10日にかけて、無作為に選んだ全国20歳以上の男女個人2,000人を対象に、「飲み物に関する世論調査」を実施した。この調査は、調査員による面接聴取法により実施し、1,321人から回答を得た。前回の調査は、2010年9月に実施している。

1. ふだんの飲み物の購入

ふだん、どのような飲み物を購入しているかを聞いたところ、「お茶類（緑茶、紅茶、麦茶など）」が最も多く、61.7%であった。次いで、「牛乳」44.0%、「コーヒー」41.3%、「水（ミネラルウォーター）」40.8%が4割台で続いている。

前回調査と概ね傾向は変わらないが、「水（ミネラルウォーター）」の割合が4ポイント高くなり、「スポーツドリンク」が3ポイント、「炭酸飲料」が4ポイント低くなっている。（図1）

図1 ふだんの飲み物の購入

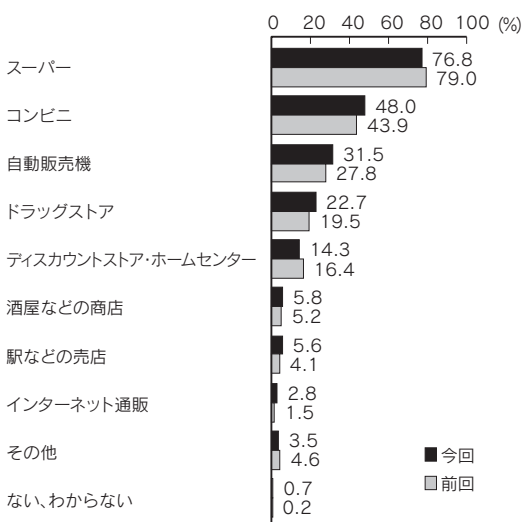


次に、飲み物を購入していると答えた人(1,265人)に、どこで購入しているか聞いたところ、「スーパー」が最も多く76.8%、次いで「コンビニ」

が48.0%となっている。以下、「自動販売機」が31.5%、「ドラッグストア」が22.7%、「ディスカウントストア・ホームセンター」が14.3%となっている。

前回調査と比べると、「コンビニ」「自動販売機」の割合が4ポイント、「ドラッグストア」の割合が3ポイント高くなっている。（図2）

図2 飲み物の購入場所

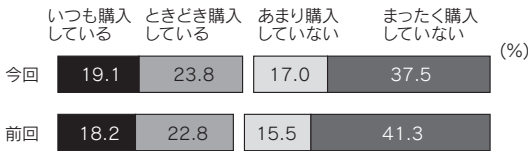


2. ミネラルウォーターの購入

ふだん、ミネラルウォーターを飲料用などとして購入しているか聞いたところ、「いつも購入している」は19.1%、「ときどき購入している」は23.8%で、これらを合わせた「購入している」人の割合は42.8%である。一方、「あまり購入していない」は17.0%、「まったく購入していない」は37.5%で、これらを合わせた「購入していない」人の割合は54.6%である。

前回調査と比べると、「購入している」が2ポイントとわずかではあるが増加した。(図3)

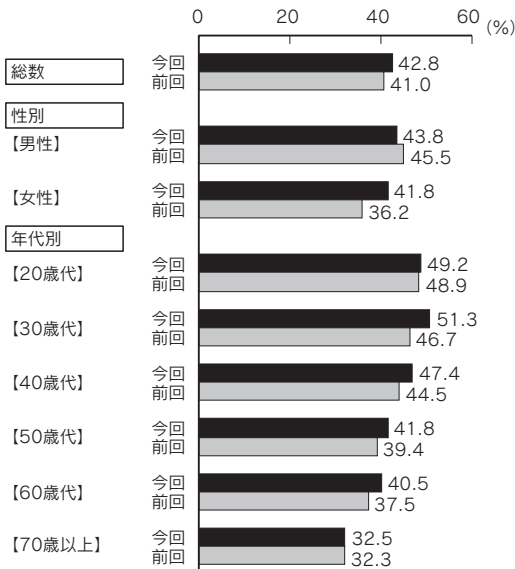
図3 ミネラルウォーターの購入



購入している割合を性別に見ると、今回調査では男女差は見られない。前回と比べると、女性で6ポイントの増加となっている。

年代別に見ると、購入している割合は、30歳代(51.3%)を最高に、20歳代(49.2%)、40歳代(47.4%)で5割前後となっている。50歳代(41.8%)、60歳代(40.5%)、70歳以上(32.5%)と年代が上がるほど、購入している割合は低くなっている。また、前回との比較では、全年代で割合が増加しているが、30歳代で5ポイントの増加となっている。(図4)

図4 ミネラルウォーターを購入している割合(性別、年代別)



3. ミネラルウォーターを購入する理由、購入しない理由

ミネラルウォーターを購入していると答えた人(566人)に、購入する理由を聞いたところ、「お

いしい・飲みやすいから」が最も多く41.9%、以下、「水道水に不安を感じるから」30.0%、「水道水はおいしくないから」25.4%となっている。(図5)

購入理由の中で、「水道水に不安を感じるから」は男性(24.8%)に比べ女性(36.1%)が11ポイント高く、水道水に対する不安は女性で顕著にあらわれている。

一方、ミネラルウォーターを購入していないと答えた人(721人)に、購入しない理由を聞いたところ、「水道水に不安を感じないから」が最も多く39.3%、以下、「浄水器を使っているから」25.4%、「麦茶やウーロン茶などを飲んでいるから」22.1%、「水道水もおいしいから」20.5%となっている。(図6)

図5 ミネラルウォーターを購入する理由

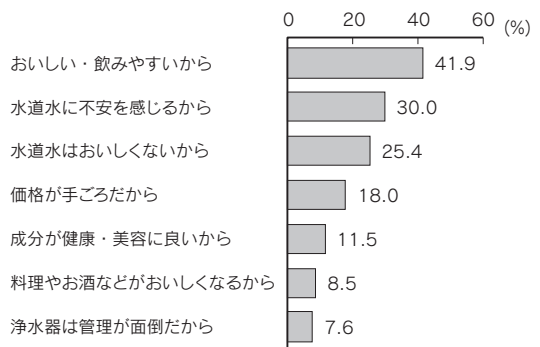
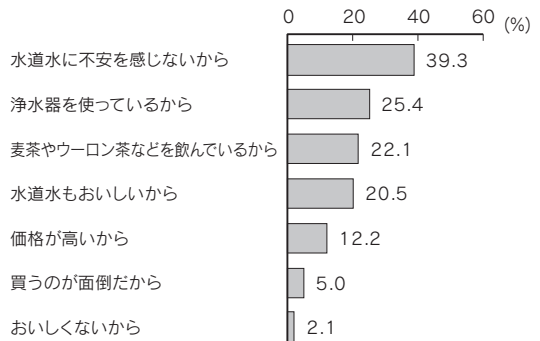


図6 ミネラルウォーター購入理由

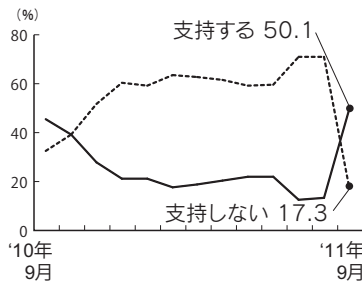


◇ 告 知 板

9月の時事世論調査

9月の時事世論調査の結果がまとまった。野田政権発足後初めての支持率は50.1%で、菅前内閣の13.3%から36.8ポイント上昇した。不支持率は53.9ポイント低下の17.3%だった。内閣支持率は、過去の民主党内閣発足直後と比べると、菅内閣(41.2%)を上回ったが、鳩山内閣(60.6%)には届かなかった。調査期間中の10日に、鉢呂吉雄前経済産業相が福島第1原発事故をめぐる不適切な発言で辞任し、支持率に一定の影響が及んだとみられる。

調査は全国の成人男女2000人を対象に、個別面接聴取法で9月8日から11日に実施。有効回収(率)は1299(65.0%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、政府は経済産業省原子力安全・保安院と内閣府原子力安全委員会を統合した「原子力安全庁」を環境省の外局として12年4月に新設する方針を決定した(8月15日)。

高橋北海道知事が、北海道電力泊原発3号機の営業運転再開を容認したのを受け、原子力安全・保安院は北電に検査終了証を交付、福島原発事故後初となる営業運転を再開した(同17日)。

米格付け会社ムーディーズは、日本国債の格付けを「Aa2」から「Aa3」(21段階で上から4番目)に1段階引き下げた。同社による日本国債の格下げは約9年3ヵ月ぶり、中国やチリと同水準(同24日)。

政府は、福島、岩手、栃木の3県産の肉牛について各県の安全管理体制が整ったと判断し、出荷停止措置を解除した。宮城県も19日に措置が解除されており、肉牛の出荷制限はすべて解除された(同25日)。

菅首相は、退陣条件としていた赤字国債の発行を認める「公債発行特例法」と、電力会社に太陽光などで発電した電力の買い取りを義務づける「再生可能エネルギー特別措置法」の可決、成立を受け、退陣を正式に表明した(同26日)。

菅首相(党代表)の後継を決める民主党代表選が29日に行われ、野田佳彦財務相を新代表に選出。野田代表は衆参両院の本会議で第95代、62人目の首相に指名された(同30日)。

菅内閣は閣議で総辞職した。菅首相の在任期間は449日で、戦後に就任した首相32人中19番目の長さ(同30日)。

民主、国民新両党の連立による野田内閣が、正式に発足。小沢元代表に近い山岡賢次氏を国家公安委員長、一川保夫氏を防衛相に就けるなど挙党態勢に配慮(9月2日)。

内閣府発表の4~6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%減、年率換算で2.1%減と、3四半期連続のマイナス成長となった。設備投資の減少が響いた(同9日)。

鉢呂経産相は8日に視察した福島第1原発の周辺地域を「死のまち」と表現するなど、不適切な言動の責任を取って就任9日目で辞任した(同10日)。

国外では、中国海軍の初の航空母艦で、大連港で改装作業を進めていた旧ソ連・ウクライナ製の空母「ワリャーク」が同港を出港し、初の試験航行を実施した(8月10日)。

ニューヨーク外国為替市場で

円相場が欧米の財政不安を背景に一時、1ドル=75円95銭まで上昇し、戦後最高値を更新した(同19日)。

リビアの反体制派は、最高指導者カダフィ大佐の邸宅や軍事施設がある首都トリポリのほぼ全域を制圧、約42年に及んだカダフィ氏の独裁政権は事実上崩壊した(同23日)。

政党支持率は、民主党が前月比2.3ポイント増の12.4%。自民党は1.9ポイント減の13.6%で、両党の差は前月の5.4ポイントから1.2ポイントに縮まったが、民主党は自民党に明け渡したトップの座を奪い返すことはできなかった。支持政党なしは0.5ポイント減の65.1%。

(上段：9月、下段：8月)

政党	9月 (%)	8月 (%)
民 主 党	12.4	10.1
自 民 党	13.6	15.5
公 明 党	3.8	3.1
社 民 党	1.6	2.0
国 民 新 党	0.7	0.5
みん 党	0.1	0.2
その 他 の 政 党	1.2	1.1
支持 党 無 し	0.2	0.4
支 持 政 党 な し	65.1	65.6

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.2ポイント減の4.2%。「悪くなった」は6.3ポイント減の41.0%。この結果、時事世論景気指数は88となり、先月よりやや改善した。

時事世論景気指数

年	9月	10月	11月	12月	1月	2月
2004年	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0
2005年	92	86	94	97	115	109
2006年	91	47	68	71	84	78
2007年	88					
2008年						
2009年						
2010年						

昨年の中頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」が0.8ポイント増え、「苦しくなった」は2.7ポイント減って、それぞれ3.8%、30.6%となった。